

新たな発展パラダイムを求める

江沢民政権

于光遠と李延明との対話を通じて

加々美 光行

●●●●●

一九九三年以後それまで中国共産党の最高実力者だった鄧小平がその健康不安から第一線を退いてのち、その跡を継ぐ江沢民指導部内で改革開放政策の基本線を堅持することを前提にしつつ、これに一定の政策上の手直しを行う動きが目立つようになってきた。この政策の手直しは昨年(九七年)二月鄧小平が逝去してのちいよいよ本格化し、九月に開催された第十五回党全国大会の前後に、その概要が徐々に明らかになった。

「万言書」の反響

この過程で九五年末、党内に改革政策のあり方を批判する無署名の一編の論文が散布され、大きな反響を呼んだ。

論文は「わが国の国家の安全に影響を与える若干の要素について」と題し、その後「万言書」と称されるようになった。のちに著者の一人が判明したが、それが本号で対話を試みた李延明である。この「万言書」については、一九九七年五月に香港の出版社が全文紹介する資料集を出版した(石柳子編『北京地下「万言書」明鏡出版社』)。

「万言書」の主張は、九二年初春の鄧小平南方視察講話の公表以来、新たな展開を見るようになった改革開放政策の方向を強く批判したものだ。具体的に言う、この政策が持続する限り、二〇〇〇年には中国のGNPに占める国有経済の比率が二五%まで低減する一方、資本主義私営経済の比率が五〇%を超えるようになり、それにもな

って新興資産階級が有力な社会勢力として台頭し、ひいては中国社会主義を重大な危機に陥れるというものである。

ただ石柳子編の同資料集が巻末で紹介している著者李延明に関する叙述には伝聞に基づく不正確な部分が散見され、公平を欠いている。本号が掲載した同氏との対談は、この点でより正確な理解を読者に提供するものである。同書にはまたその後に登場した中央批判の「万言書」四編も採録されており、これらに対する反批判の論文も数種類紹介されている。

ここでは各種「万言書」の内容とそれへの反論の詳細については、改めて紹介する余裕はない。しかし本号に掲載した于光遠のインタビュー、および李延明との対談の背景説明のためにも、最初の「万言書」登場以後、どのような状況の変化があったか、若干説明しておかねばならない。

新時期の社会主義原則

「万言書」登場から約十カ月を経た九八年十二月、江沢民主席周辺の若手研究者を中心に、江沢民政権の新構想模索の書ともいえる著作が刊行された。日本でも翻訳されて話題を呼んだ『総書記と本音を語る（与総書記談心）』（中国社会科学出版社、以後『談心』と略）である。同書が「万言書」に直接言及しているわけではないが、それでも当時、党内の一部に高まりつつあった「万言書」に類する政策批

判を相当強く意識したものだ。すなわち南方視察講話以後の全面市場化政策の展開の中で、中国国内に地域間、部門間の経済格差がいよいよ拡大する現象が登場してきていることを批判する声が強まっていたのである。「万言書」はこのような現象を中国の資本主義化として批判したものだった。『談心』はこうした批判に答えて、現在展開中の全面市場化政策は従来の鄧小平時代の「先富論」（先に豊かになることのできる条件を備えたところから豊かになるとする政策）に代わって「公正論」とも言える新たな政策転換を図るものであると説明した。ここでいう「公正論」とは経済格差を単純な平等主義によって解消しようとするのではなく、むしろ地域間、部門間で市場経済化を目指すための条件的な格差が存在する現状をこそ改め、いわば機会均等のシステムを創出しようと呼びかけるものだった。つまり豊さを求める上での競争を損なうことなく、しかも豊かになるための条件（機会）の均等化を図ろうとするものである。『談心』の言葉を借りれば、（特定の猫にだけ鼠を獲らせるのではなく）「どの猫にも平等に鼠を獲らせよ」ということである。『談心』にはこのような機会均等主義システムの創出を支える精神原理を「効率と公正の同時達成」を具現するものとして「利己主義を否定した個人主義」と規定し、しかもこれを全面市場化政策に適合的であるだけでなく、新時期の社会主義の根本原則であるとしたのだ

った。

こうした『談心』の議論が九七年九月に開催予定の党第十五回全国大会をにらんで提起されたものであることは明らかだった。江沢民周辺からのこうした反撃を受けて、党内批判派の人々はただちに再批判を開始した。たとえば馮宝興論文（『中流』九七年二月号）、高為学論文（『真理的追求』九七年三月号）などである。これら論文はいずれも『談心』が「利己主義を否定した個人主義」の精神原理を賞揚したことに對して、そうした個人主義はあくまでブルジョア的精神にすぎず、社会主義的な原則たり得ないとして批判したものであった。

本号でインタビュにに応じていただいた于光遠は、このような「万言書」の中央批判に對し、党の長老の一人として強い危惧を抱いてこれへの反論を決意し、昨年九月の第十五回党大会の直後にみずから問答形式の稿（本号掲載資料を参照）を起こして党内にこれを配布したのである。于光遠の論点は基本的に第十五回党大会が打ち出した方向ひいては江沢民政権の基本路線に沿ったものだった。その方向、基本路線がどのようなものは、于とのインタビュで、さらには李延明との対談の具体的な内容をお読みいただければわかることだが、ここでは若干補足的な説明を加えておこう。

新たな世界秩序の模索

現在の江沢民政権の基本路線は、国内政策か対外政策かを問わず、ひとつの共通した世界認識に基づいている。すなわち冷戦期に世界の矛盾対立構造の中核を形成していた社会主義、資本主義の両システムが冷戦崩壊後の今日、共存可能となっただけでなく、この両システム自身が二十世紀全般を通じて大きく変容を遂げた結果、そのどちらにも属さない第三、第四等のいくつもの社会システムが有効性を帯びて存在するようになり、こうして多様な複数のシステムが同時共存可能な状況が生まれているという認識である。しかもこのような多様な複数のシステムが同時共存可能な状況の一つの世界秩序（世界システム）と解釈し、これが中国の新たな国内秩序（システム）として存在するだけでなく、全世界のポスト冷戦の国際秩序としても存在するとみなしているのである。そのうえでこの国内秩序を社会主義初級段階と改めて定義したのである。

この考えの核心は、第一に国内秩序と国際秩序が情報、資本、労働の国際移動によって相互に通底するに至っていると見なしていること、第二にこの秩序内部の複数システムの同時共存は、内部システム相互間に一方の発展が他方の衰退に結びつくようなゼロサム的な関係を含まず、むしろ相互の連動的な調整によって未知の新たなシステムをも

たらずと見なししているところにある。

于光遠はインタビュの中で百年後と言わず五十年後の世界ですら、どのような世界を生み出すか想像することができないという趣旨のことを述べているが、それは国内的にも国際的にも私たちの知らない、それゆえ私たちにとって既知の資本主義でも社会主義でもない全く新しい世界秩序が生まれるという確信を彼が有しているからである。しかもこのような確信こそが、現在の江沢民政権の目下の政策を支える理論的支柱となっているのである。

一方、李延明はこの秩序内部に多様で複数のシステムが同時共存共榮することを一面では同様に認識するものの、そのシステム相互間の関係には依然、ゼロサム的に一方が發展すれば他方は後退する力学が働いているとしてとらえるのである。このゼロサムの思考は李延明のみならず、他のいわゆる党内「左派」に共通して見られる。たとえば周信は次のように述べている。

「我々は社会主義の前途と運命に係する重大問題について、政治的に明確で断固たる姿勢を保持すべきであって、公有制経済と非公有制経済の共榮的發展のみを語って、その相互間に矛盾と闘争が存在することを軽視することがあってはならない」（傍点は加々美。「正確理解和認真實現以公有制为主体」「真理的追求」九八年四月号）。

むろんそこでは資本主義的經濟要素の發展が未來の社会

主義的要素の全面開花のために不可欠な一過程と見なす正統的な唯物史観が支配しているからである。ここでは未來の社会主義經濟要素の全面開花を保証するために、当然ながら社会主義公有制が全經濟の中で主体的地位を占め、私營經濟はあくまでこれに従属する非主体的地位を占めるにとどまるべきだとの見方に行きつく。

現下の中国政治はこのような二つの思想傾向の対立論争によって彩られている。とくにこの三月の全国人民代表大会が提起した三大改革、すなわち国有企业改革、金融制度改革、行政改革の抜本的な改革が必要とされる中で、中国に失業率の上昇や公害の深刻化を始めとした社会矛盾の激発が起きる場合には、批判派がたとえ現在のところ少数数派であるとしても、党内論争が激しさを増す可能性も否定できない。

今年初春、再び江沢民周辺の若手ライター二人（馬立誠、凌志軍）の執筆になる新たな著作が発表され、三月開催の全人代に際して、多くの代表たちの間で熱心に読まれ、話題にされた『交鋒』今日中国出版社、「矛を交える」の意）。その内容についてここではもはや紹介する余裕はないが、正面から「万言書」の内容に触れてこれに反撃を加えている。いずれにせよ、中国は多くの困難を抱えながら、新たな社会發展のパラダイムを求める真剣な模索の中にある。